

時論

ウィズ・コロナを前提にした経済・社会変容

依然として、コロナショックが世界を覆っている。米ジョンズ・ホプキンス大学の集計によれば、5月20日現在、世界中で新型コロナウイルスに5百万人近くの方が感染し、30万人を超える方が亡くなった。経済への影響も甚大である。IMFの経済見通しによれば、2020年の世界経済は▲3%成長となる見込みであり、リーマンショック時を上回る景気後退局面に陥ったことは間違いない。

そうした中、3月から始まった世界的な都市封鎖(ロックダウン)や外出規制から2か月が経過し、多くの国で制限緩和の動きがみられる。日本でも5月末を待たず、大半の府県で「緊急事態宣言」が解除された。しかしながら、有効な治療法やワクチンがない状態では、感染収束までに時間を要したり、一旦収束した後に感染が再拡大するリスクも想定される。新型コロナウイルスが存在する中、つまり「ウィズ・コロナ」の下で、感染の封じ込めと経済活動の再開を両立させる必要があり、その前提として、経済活動や社会行動を積極的に変容させていくことが求められる。

コロナショックは経済・社会に深刻な打撃を与えているが、前回危機であるリーマンショックとの比較からは次のような相違点が浮かび上がる。

第一に、前回のリーマンショックは証券化商品のプライスダウンを契機に金融の世界から、人やモノの実物経済に影響が伝播したのに対し、今回のコロナショックはロックダウンにより人とモノの動きが止まったことから、資金繰り破綻など金融面への影響が懸念されていることである。

第二に、前回は主に金融市場の動揺や不確実性の高まりに伴う需要の落ち込みが中心であったが、今回は生活必需品や業務継続対応を除く、不要不急の需要が広範囲に急減したのに加えて、ロックダウンに伴い生産や物流など供給面にも大きな制限が掛かっていることである。

第三に、前回はグローバルに活動する金融機関や製造業を有する先進国での景気悪化に留まり、中国を始めとする新興国は下支え役を果たした一方で、今回は感染の世界的な拡散に伴い、先進国や新興国を問わず、世界経済全体が同時不況に直面していることである。

加えて、リーマンショック後の回復力を振り返ると、日本経済の長期低迷が記憶に残る。経済成長率は2年連続のマイナス成長を記録し、2011年の東日本大震災もあって、リーマンショック前の水準を取り戻したのは5年後の2013年であった。米独仏各国が2~3年で復調したのとは対照的であり、G7諸国の中でもイタリアに次ぐパフォーマンスの弱さを露呈した。

但し、日本経済の回復力を過小評価し過ぎることは禁物である。なぜなら、当時の為替相場は4年間も円高トレンドが続き、ピーク時には1ドル70円台に突入したからである。今回のコロナショックでは、これまでのところ幸い、極端な円高基調には振れておらず、景気悪化の歯止め材料となっている。

とは言え、コロナショックの経済影響は需給両面かつグローバル規模という、リーマンショックを上回る性質を備えている。今後、経済停滞が長引けば、雇用や設備、資本などストック面にダメージが及ぶ可能性も高まる。その場合、経済回復は「U字型」どころか、「レ字型」や「L字型」に留まるリスクが危惧される。

こうした危機感もあり、経済活動の再開が急がれている訳であるが、当然のことながら、医療面での

①新規感染者数の低減傾向定着、②十分な検査・医療体制の確保が大前提となる。

その上で、マスクを着用し、「密閉」「密集」「密接」のいわゆる「3つの密」を避け、社会的距離(ソーシャル・ディスタンス)を確保する。企業のテレワーク・時差出勤、学校の遠隔授業、病院のオンライン診療を加速させる。それを妨げる「対面」「書類」「押印」をできる限り削減する。「ウィズ・コロナ」の常態化は、必然的にデジタル技術やオンライン化による「非接触社会」「リモート経済」の浸透をもたらすであろう。

日本はその準備が出来ているのか？ 第一に、企業のテレワークは急速に普及している。パーソル総研によれば、緊急事態宣言後のテレワーク実施率は全国で27.9%と3月中旬の13.2%の2倍を超え、特に東京都では49.1%に達した。但し、情報通信業や専門・技術サービス業などは実施率が高い反面、職種柄テレワークが困難な医療・介護・福祉や宿泊・飲食サービス業などは低調である。また、東京商工会議所の調査などでも、機材コストや情報セキュリティの問題から、中小企業での導入が遅れている。

第二に、学校の遠隔授業も試行錯誤が始まった。元々、日本の学校のデジタル機器利用率はOECD諸国中最下位であり、政府は緊急経済対策で「1人1台端末」の整備前倒しを決めた。文科省によれば、大学等では検討中も含めればほぼ全ての学校が遠隔授業を実施する見込み。他方、小中高の公立学校はデジタル学習が29%、双方向のオンライン指導は5%の実施に止まる。教材の著作権問題は解消されたが、履修単位への参入制限や教員のITノウハウ不足などが課題となっている。

第三に、病院のオンライン診療は緒に就いたばかりである。今回ようやく感染終息までの時限措置として、初診からオンライン診療が可能となった。厚労省が公表したオンライン診療可能な医療機関は約1万か所と、2018年当時の約1千か所の10倍に拡大した。しかし、開示情報の使い勝手が悪く、民間企業がすかさずマップ化やスマホ連動のアプリを提供して利便性を補っている。今後は、時限措置の恒久化や、対面診療に比べて低水準の診療報酬の見直しなども視野に入れるべきである。

こうした変化から派生する、より本質的な変容として、例えば通勤や通学に伴う人の移動は減り、宅配や通信などモノとデータの移動が増えると予想される。旅客サービス関連の企業には厳しい環境となるが、すでにスマホやタブレットなど情報端末には特需が生じ、物流やデータ回線は逼迫している。

そして、ソーシャル・ディスタンスを確保するため、公共の場所では1人当たりの占有面積が増える可能性が高い。オフィスなどは同時利用する人数が減ることから、フリーアドレスやより柔軟なレイアウトが求められる。一方で、家庭では滞在時間が長くなると見込まれ、快適さや利便性を高める工夫が必要となる。共働き夫婦と子供が一斉に在宅勤務・遠隔授業という状況も想定され、場所のシェアや通信料金の負担も解決すべき課題となろう。外出自粛や巣ごもり生活によるストレスに対するケアも欠かせない。

これらの事象は、今後予想される経済・社会変容のほんの一部に過ぎないが、加速することはあっても、完全に元に戻ることはない。当然のことながら、デジタル・デバイドや社会的弱者への配慮は必要であるし、これまで以上に、お互いを信頼し合い、尊重する気持ちを強く持ち続けなければならない。

見えてくるのは、成長を求めた「競争」から人間としての「共生」、人口やサプライチェーンの一極「集中」からリスクに備えた適度な「分散」、コストや時間を切り詰める「効率」から予めバックアップや余裕を持たせる「耐性(レジリエンス)」が重視される世界に違いない。

(フェロー役員 調査部長 井上 一幸 : Inoue_Kazuyuki@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。